



## 積み立てを取り崩し、国保税を引き下げるべき！

倉成淳市長は、標準モデルを、40代の夫婦と子ども2人の子育て世帯4人家族で、世帯収入を420万円とした場合、奥州市の国保税は、協会けんぽの本人負担額と比較すると、1・6倍になると答えました。

担当者は、都道府県単位での国保の運営が始まるところで、財政調整基金を取り崩しての引き下げは難し

## 加齢性難聴者への補聴器購入補助制度の創設を

倉成淳市長は、県からの支援がなく、加齢による身体能力の低下への支援については、公平性や介護予防の有効性について検討が必要、財政健全化との整合性を図る必要があり導入は難しいとの従来の回答を繰り返しました。

し、令和12年度以降に完  
一が予定とされている  
税水準の統一」に向けた  
的な動きはこれからと思  
ると答えました。

「市長の顔が見えない」との声に応えるべきでは？

推進体制の整備、羅針盤図具現化のための地域医療奥州市モodelをはじめとする各種構想や計画づくりなど、市が目指す将来像を練り上げ、皆さんに提示し、一定の理解を得ることができたと自負している。限られた時間の中ではあるが、極力偏りがないよ

今野裕文議員は、最近、「倉成市長の顔が見えない」とか、「私達には顔を出さない」とこぼす声が多く聞かれる。もう少し市民に顔が見える活動を強化し、市民の皆さんとの多様な意見を聞く機会を持つべきではないかと質しました。

## キーパーソンとなる方との懇談を大切にしてきた

ていただきたいと答えた。

新型コロナ感染症  
5類移行後も、  
各種支援策の継続を  
今野裕文議員は、感染状況は  
第10波ともいえる状況で、感染  
者数が、奥州保健所管内が県  
で最多になるケースが多いこと  
ら、各施設感染者等への支援を  
類移行後でも継続が必要だとし  
て、倉成淳市長の見解を質しました。



倉成淳市長は、「奥州市水道施設災害対策マニュアルにもとづき復旧対策を進める。市内の水道工事業協同組合及び受託業者と災害協定を締結している。日本水道協会岩手県支部の水道施設災害に伴う相互応援計画要綱により、相互応援体制も構築されている。下水道施設では、奥州市下水道事業業務継続計画を作成し、地震災害等の対応方針を定めている。北海道・東北ブロック下水道災害時支援連絡会議及び建設業等の関係団体との協定を締結し、相互支援の体制を構築している」と述べました。

千葉敦議員は、地震などの災害用井戸の登録を

千葉敦議員は、能登半島地震で電力等に比べて、上下水道の復旧が遅れていることから、奥州市に大きな地震が発生した場合の被害復旧対応について質しました。

## 相互支援体制を

## 食料生産基盤の改善の取り組みを

千葉県議員は、食料の安定供給のための生産基盤である耕地面積と農業従事者の減少に対する改善の取り組みについて質しました。

構築している  
倉成淳市長は、「地域計画  
の話し合いを通して、集落営農  
組織や農事組合法人等の地  
域の担い手へ農地を集積し、継  
続的かつ効率的な農地利用に  
なるよう取り組む。若者から  
職業として選択されるために  
は、農業生産本来の価値を伝  
えるとともに、消費者の顔が  
見える、サプライチェーンを構  
築すること。農業の魅力につい  
て発信し、動機づけを行い新  
たな担い手の発掘につなげてい  
く」と述べました。

## 木工文機体器

## 指定避難所の防災設備の充実を！

倉成淳市長は、「避難所である地区センターなどの施設に、食料・飲料水のほか、毛布、ベッドなどの生活物資や、生理用品、情報収集するためのテレビ・ラジオ、停電時対応の発電機・投光器・ストーブ、断水時対応としての簡易トイレなどを備蓄している。

大規模な災害が発生した場合は、民間企業等と流通、備蓄に関する協定を結び、飲料・日用品の供給や、ガス等のエネルギーの調達のほか、仮設トイレ等の資材の提供、運送手段の確保についても、企業等から支援を受けられる体制を整えていました」と述べました。

担当部長は、体育馆へのエアコン設置について、勉強したいと述べるにとどまりま

特定空き家は 36 件の見込み  
倉成淳市長は、「市内の空き家件数は増加傾向にあり、令和 5 年度当初が 3048 件と前年に比べ 48 件増えた。」このうち、管理不良が原因で苦情が寄せられたのは空き家全体の 12 % に当たる 350 件ほど。所有者に適正管理通知を送付し対応を促している。特定空き家になる可能性がある 36 件を地域別にみると、江刺 20 件が最多、水沢 12 件と続く。

市は特に危険度が高い空き家について、3 月に開く空き家対策協議会に諮る。居住可能な物件は空き家バンクへの登録、改修工事補助金の活用を促す等、両面で対応していく」と述べました。

災害で断水になった場合に、井戸を活用するというのが国の方針であり、奥州市における災害用の井戸の登録をすすめるべきでないかと、提起しました。

菅原明議員は、能登半島地震で、改めて指定避難所の在り方が問われたことから、奥州市の整備状況について、また、2次避難所の学校体育館にエアコン装置の設置を求めました。

菅原明議員は、少子高齢化と人口減少により、空き家が増加傾向にあることから、実態の把握状況について質し、特定空き家を発生させないためにも空き家バンク登録や借貸などをさらに推し進めるべきだと主張しました。



## 指定避難所の防災設備の充実を！

倉成淳市長は、「避難所である地区センターなどの施設に、食料・飲料水のほか、毛布、ベッドなどの生活物資や、生理用品、情報収集するためのテレビ・ラジオ、停電時対応の発電機・投光器・ストーブ、断水時対応としての簡易トイレなどを備蓄している。

大規模な災害が発生した場合は、民間企業等と流通、備蓄に関する協定を結び、飲料・日用品の供給や、ガス等のエネルギーの調達のほか、仮設トイレ等の資材の提供、運送手段の確保についても、企業等から支援を受けられる体制を整えていました」と述べました。

特定空き家は 36 件の見込み  
倉成淳市長は、「市内の空き家件数は増加傾向にあり、令和 5 年度当初が 3048 件と前年に比べ 48 件増えた。」このうち、管理不良が原因で苦情が寄せられたのは空き家全体の 12 % に当たる 350 件ほど。所有者に適正管理通知を送付し対応を促している。特定空き家になる可能性がある 36 件を地域別にみると、江刺 20 件が最多、水沢 12 件と続く。

市は特に危険度が高い空き家について、3 月に開く空き家対策協議会に諮る。居住可能な物件は空き家バンクへの登録、改修工事補助金の活用を促す等、両面で対応していく」と述べました。